

令和5年度第2回公立大学法人宮城大学経営審議会議事録

日 時	令和6年3月22日（金）午前10時から12時15分まで
場 所	宮城大学大和キャンパス本部棟3階 大会議室
出 席 者	石井幹子委員、小野和宏委員、佐藤勘三郎委員、里見進委員、田中正人委員、吉岡敏明委員、佐野好昭委員（議長）、佐々木啓一委員、西川正純委員、風見正三委員、工藤和浩委員 （オブザーバー）佐々木靖彦理事
事 務 局	小野寺事務局長、今野次長、村上参事、石川総務課長、中村財務課長、研究推進・地域未来共創センター 佐藤副センター長 企画・入試課 藤田参事兼課長、嶋原主幹、八島主事
議 事 概 要	1 開会 2 挨拶 （佐野理事長） 年度末のお忙しい中、ご出席いただき感謝申し上げます。 本日は、令和6年能登半島地震への対応や令和6年度役員・幹部職員の体制について御報告申し上げた後、令和6年度年度計画、当初予算、宮城大学基本規則の一部改正などについて、御審議いただく。 その前に、第1回経営審議会以降の大学の状況について、ご説明申し上げます。 まず、新型コロナ5類移行の影響である。換気対策は継続しているが、それ以外はコロナ前の状況に戻し、授業やイベント等を行ってきた。 7月のオープンキャンパスでは、大和・太白キャンパス合わせて約3,200人もの高校生とご家族に来学いただき、特に太白キャンパスでは、過去最多となる約800人が来学し、本学の魅力を十分にPRすることができたと思っている。 10月と11月の大学祭は、4年ぶりに一般公開した。地域の方の来学は若干少なかったように感じたが、コロナで途絶えた大学祭運営のノウハウを現役学生が苦勞しながら復活させ、会場には学生の熱気が満ち溢れた。 3月19日に大和キャンパスで行った卒業式では、ほとんどの学生がマスクをつけずに参加し、その晴れやかな顔を見ることができた。 令和6年度入学者の選抜関係では、東北各県の国立大学、公立大学の志願者数が全体的に減っている中で、本学の志願者数は、一般選抜後期試験まで含め、3学群とも前年度並みを保っており、入学者も定員を確保できる見込みとなっている。しかし、全国や東北の他大学の状況を見れば、本学だけが安泰ということはありません。高校生に選ばれる大学への改革は必須と認識している。また、大学院の令和6年度の入学者は、残念ながら連続して定員割れとなっている。 卒業生の就職内定率については、3学群全体で98.2%と高い率であるが、県内への就職率は3学群全体で47.8%と50%を切っている状況にある。 その他の令和5年度の教育・研究、外部資金の獲得や地域連携については、概ね年度計画どおりに進んでいる。 このような状況を踏まえ、令和6年度年度計画の策定と当初予算の編成を行ったところ。令和6年度は第3期中期計画の4年目となるため、中期計画の達成を確実に

にする取組とともに、大学改革や高大連携、リカレント教育等、次期中期計画を見据えた取組も盛り込んだ計画とし、その取組をしっかりと実施できる予算を確保した。

昨年4月から理事長、学長、分離体制がスタートし、一年が経とうとしている。佐々木学長と宮城大学の未来について喧々諤々、議論しながら、お互いの得意分野を生かし、分離のメリットを最大限にし、デメリットをできるだけ小さくするように努力している。

本日もそれぞれのお立場から色々なご意見やご助言、ご指導をいただきたい。

3 議事録署名人の選任

佐野議長から、前回会議の議事録について出席者に確認を求めた後、小野委員及び工藤委員が議事録署名人に指名された。

4 報告事項

- (1) 令和6年能登半島地震への対応状況について
資料2に基づき、佐野議長から説明があった。
- (2) 令和6年度役員・幹部職員の体制について
資料3に基づき、佐野議長から説明があった。

5 審議事項

- (1) 議案1 令和6年度年度計画（案）について
資料4に基づき、佐々木委員から説明があった。
- (2) 議案2 令和6年度当初予算（案）について
資料5に基づき、工藤委員から説明があった。
- (3) 議案3 令和5年度補正予算について（追認）
資料6に基づき、工藤委員から説明があった。
- (4) 議案4 公立大学法人宮城大学会計規程の一部改正について
資料7に基づき、工藤委員から説明があった。
- (5) 議案5 公立大学法人宮城大学基本規則の一部改正について
資料8に基づき、佐々木理事から説明があった。

・報告事項及び審議事項（1）から（5）までの説明が終了した後、一括して質疑及び意見交換等を行い、その主な内容は以下のとおりであった。

（佐藤委員）

大学間競争がこれから激化する中で、課題解決枠など様々な措置を講じられており、競争に勝ち抜こうという意志がはっきり読み取れるようなプログラムを拝見させていただいた。また、収支に関しても、高熱水費高騰分の補填があったにせよ、健全にコントロールされていると改めて思った。

リカレント教育について非常に大きな予算を取っており、なおかつ人員も増員し、プログラム数も増やしているため、産業界にいる者としては非常にありがたい話である。宮城県中小企業団体中央会や仙台経済同友会でも、一般の従業員もさることながら、経営者自身もしっかりとリカレント教育を受けたり、リスキリングをしたりしなくてはいけないと考えている。滋賀大学の竹村学長も言っているが、とにかく経営者がまず分からないといけない。学ぶべき内容はたくさんあると思うが、仙台経済同友会では、データサイエンス等でAIにプログラムを特化して展開してい

る。例えば、Pythonのコードを見て、今、プログラムで何を実行しているのかが分かるレベルまで、経営者が理解していかないといけない。私も今、東北大学のAIMDのプログラムを受講しながら、勉強している。コロナ禍が一息ついて、産業界における教育の幅が広がっていると思う。その流れに合わせながら、宮城大学でもリカレント教育やリスキングで突出した存在であっていただきたいと思う。

(佐々木委員)

本学では、社会人との連携は以前からやっていたが、リカレント教育の部分に改めて予算をつけていただいたところ。我々としても、3学群でやっていることをしっかり外に見えるようにしていきたい。大学院とうまく絡めていけばいいと思っている。どのような形であれば、企業の方々に参加していただけるか、どのようなプログラムの組み方をしていけばいいのか、ご相談させていただけるとありがたい。

食産業学研究科では、企業のニーズに沿った社会人院生がいるが、事業構想学研究科では、個人のリスキングで学んでいる方が多いと思う。

企業や団体との連携のもとでやっていければ、参加者数はもっと広がるのではないかと考えているので、是非ご協力をお願いしたい。

(佐藤委員) -

例えば、ビヨンドミートなど単純に培養肉だけではなく、環境的にも素晴らしい新しい食を求めて、私たち自身も一歩踏み出さなくてはならない。アレルギーの方々も増えてきているので、新しいものを探していかないと社会的にも受け入れられない部分もあると思う。単なる個人や団体だけではなく、幅広い形での連携もできると思うので、是非ご指導いただきたい。

(西川委員)

世界の潮流として、プラントベースでの進め方が大事になっていることを意識している。宮城県では、農畜水産物のすべてにおいて、地域の産業と密着している。それを支援しながら、しかも、将来に向けて、世界の潮流に乗っていくような研究開発や教育に生かすことを実現していきたいと思っている。リカレント教育やリスキングも大事であるが、実際にそうした新しい教育についても取り組んでいこうとしているので、引き続きご協力をよろしくお願いしたい。

(田中委員) -

能登半島地震に係るボランティア活動について、西川委員のレポートを拝見させていただいた。復興がなかなか進まないことにもどかしさを感じている。実際行かれて、上下水道など様々なインフラが思っている以上に傷んでいることを学生が直に体験したことは、貴重なことだと思う。このことを東日本大震災等と結びつけて、今後に生かしていただければ幸いである。

理事長・学長分離型になって、一年間、精力的に成果を生かそうとしてきた姿勢がひしひしと伺われ、心強く思う。特に課題解決枠では、様々なことをやっていこうと、それは上からではなく、それぞれの先生方、それぞれの部門が必要としているものについて、それらを具体的に予算化したところに大きな意味を感じる。学群の将来像など、そういったところにも予算を付けておられる。

私も様々な方とお話をする機会が多いが、昔は名刺交換をただけでどういう企業か分かる場合がほとんどだったが、最近はまず企業名が分からない。よく話を聞

くと、「私が起業した会社である。もう一つ会社を持っている。」などと、社会の新しい需要に対して積極的に乗り出して行く方が大変増えている。想像以上に増えている。そういった方は、これまでに培った経験や技術を活かして、新しい分野に乗り出して行くわけであるが、話を聞くと、途中で息切れしたり、自分のDX等の知識が陳腐化したりすることを非常に心配している。そういった部分を支援していくのが、やはり大学や大学院の役割として、これから先、大いに期待されてくるものと思う。

令和7年度の認証評価受審に向けて、学内の整備もされている報告があったが、これも非常に理にかなっていると思う。これからもどんどん進めていただきたい。

(佐々木委員)

今、企業のあり方なり、社会なりがすごく変わってきている。学問的な部分の領域についても、だんだんなくなってきて、どんどん新しいものが出てきて、したがって、そこはやはり学び直しなど、キャッチアップが必要になっているのだと思う。

宮城大学は、東北大学と違って先端のところではないが、ベースな部分で幅広く様々な科目を展開しており、そういう先生方が多数おられるところが、一番の特徴だと思う。そういう意味では、先端的な部分を学んでいくというよりも、今、社会が必要としている、あるいは、企業の中で必要とされている部分の知識を寄せ集めながら学んでいけるような機会を提供できるのではないかと考えている。

看護分野では、この頃、遠隔医療に看護師が参画している。4月からは保険が認められるようになる。そうした部分は、本学では、テレナースというプログラムで2年程度やっていて、受講される方も多い。今の社会に密着したところで、皆さんに提供できるようカリキュラム教育やキャッチアップ教育をやっているのではないかと考えており、そういうところで特徴づけをしていきたい。

(石井委員)

各医療機関では、災害支援ナース等のDMATを派遣しており、日本看護協会では、避難所支援を1月7日からしている。宮城県では、災害支援ナースを1月17日から2月8日まで20名派遣しているが、その最初に宮城大学から手を挙げて行っていただいた。日本看護協会からは、「教員から災害支援ナースになっている方が他におらず、とても気づきがよかった。たくさんのご指摘をいただいた。そのことが今後の災害支援にとっても役に立つ。」など、感謝の言葉をいただいた。

厚生労働省では、就労人口が少なくなる中、看護ができる部分を増やすため、特定行為研修等を進められている。このため、看護職ももっと勉強しなければならない。看護協会でも生涯教育を強く説明している。コロナも落ち着いてきているため、働きながら大学院に行く人も増えるのではないかと。また、協会としてもそうした方向に誘導していきたいと思っている。

宮城大学では、テレナースを育てる方向に行っている。仙台市以外は本当に働く人が少なく、とても困っているのが、業界としてはテレナースが活躍できるように、宮城大学の力を借りていきたいと思っている。

(吉岡委員)

経営状態のほか、運営もしっかりとされていることを感じた。また、そのための体制づくりも、この一年の様子を見ながら、次のステップに向けてよく整理されていると非常に関心をしたところ。

大学院になかなか人が集まらないため、その戦略の一つとして、リカレントをどうつなげていこうとしているのかが垣間見えた。地元企業の人たちをどうリカレントに呼び込むかという戦略は、是非とも固めていただきたいと思う。

例えば、地元企業の方々が、学位等の肩書きを取れるようになると、グローバル化をしていったときに、海外とのやり取りがスムーズになると思う。海外では、むしろ学位を持っている人に対するリスペクトがあり、対等な立場で交渉できるようになるため、是非ともそういう人材を育てる戦略を持っていただきたいと思う。

併せて、企業だけではなく、自治体職員も是非リカレントに参加できる仕組みを考えていただきたい。県職員だけではなく、市町村職員にもこういう機会を積極的に使っていただくことを考えていただければと思う。

教育プログラムも大事であるが、地元マスコミ等をどんどん使い、そのアクティビティを外に示すなど、情報発信していくことが重要である。そういう意味で今回、広報担当の副学長を新たに設置されたのだと思っている。

単にアクティビティ活動を示すだけではなく、何かしらの研究シーズを示す必要がある。例えば、科研費の申請状況や利用状況を数字として見ながら、科研費申請等に係るバックアップ体制を整えていただいてもよろしいのかなと思う。

共同研究費の令和6年度予算がゼロになっているが、共同研究は積極的に進めていただくことがあっていいと思う。

印象に残っている司馬遼太郎の書物がある。宮城県の特徴として、少なくとも太平洋沿岸の河川は全部、宮城県に集まって来ており、それらを全部つないでいるのが貞山堀という日本一長い運河である。宮城県はこれを宝の持ち腐れにしているのではないかと書いておられた。非常に印象深かったため、宮城県の環境や資源を活用する授業やアクティビティがあってもいいのではないかと思った。東北地方のダム機構になるような授業、あるいは教育の場として、宮城県や宮城大学を位置付けていただければと思う。

(工藤委員)

共同研究費に関して、受託研究と共同研究を当初予算の中で切り分ける根拠的なものがないため、一括して受託研究費に計上している。したがって、共同研究費も含めて8,100万円の予算を計上しているところ。先生方に配分される研究費が確定していく中で、受託研究費と共同研究費をそれぞれ補正予算で事業化し、実態を把握している。

(風見委員)

リカレントに関して、今年度、共創センター内に本部ができたため、本格的な活動は来年度からになると思う。リカレントは、ターゲットをどう捉えるかが一番重要である。様々なリカレントがあると思うが、経営者層や法人向けのものを作っていないと単価が上がらない。また、地域に密着したリカレントプログラムを作ることも大事である。自治体向けリカレントの観点からの学位的プログラムも考えている。今年度はDXやテレナースが動いているが、次年度はターゲットとコンテンツをどう作るかが、財源確保の面からも大事であると考えている。

研究費に関しては、研究推進・地域未来共創推進費という予算を確保しており、科研費における間接経費の獲得金額に応じて、教員に対する研究補助を行っている。例えば、論文を投稿する費用やそれをサポートする人件費について補助している。戦略的に進めるため、科研費等に係る勉強会を開催するなど、様々な支援をしてい

る。科研費の申請については、全教員にさせていただくことでお願いしており、ほぼ全教員が申請している。獲得率は25%程度だったと思う。横ばいの状態で推移しているが、徐々に伸びてきている。共創センターで教員をマッチングする取組をしていきたい。

本学では創設時から起業家精神を謳っており、スタートアップの仕組みの中で、事業構想学群のアントレプレナーシップがより重要になっている。来年度、スタートアップの仕組みを強めたいと思っている。地域に密着した特徴あるスタートアップの仕組みが必要だと思う。リカレントとスタートアップはつながっている話でもあるため、その辺りを強化してまいりたいと思っている。

(佐々木委員)

外部資金について、私も科研費の中身を見始めており、今後、力を入れて指導していきたいと思っているところ。宮城大学には、結構いいシーズがある。

リカレントについては、KPMGの方とクロスアポイントメントを次年度から実施する予定である。リカレントの認証に取り組むため、ここに常駐することになる。そこも含めて、広報して行きたいと思っている。

環境については、30 by 30 (サーティ・バイ・サーティ) にこのキャンパスと太白キャンパスの農場を登録しようと思っている。仙台市の財源による調査が動き始めており、環境サステナビリティにも入り込んでいく。宮城大学では今、農業土木がなくなっているが、それを食産業学群で少し復活させ、環境の側面から土地を見ていくことをやっていきたい。そのことは、食産業学群と話しているところ。

(吉岡委員)

今年から始まった国のいわゆるサーキュラーエコノミーに関して、パートナーシップには各自治体、企業あるいは教育も含まれる。皆さん登録されている。宮城県も登録したことになるが、具体的にどう動いていけばいいのか、県職員の方々も相当頭をひねらないといけないだろうと思っている。是非、そういうところと連携していただいて、アクションを起こしていただければと思う。

(里見委員)

令和4年度の業務実績に関する評価結果について、ほとんどの項目が順調に経過しており、大変好ましいと感じている。

能登半島地震に対する対応としては、比較的、落ち着いた対応をされており、素晴らしいことだと思う。震災が起こった際には、勢い込んで出かけて行く人もたくさんいるが、かえって迷惑をかけるときもある。我々の経験から、宮城県内で起きたことに対しても、対応のまずかったことがあったため、きちんと情勢を見ながら、落ち着いた対応をされており、このことは素晴らしいことだと思う。学生にとっても貴重な経験である。これから長期戦になると思うため、連携している大学等と連絡を密に取りながら、適切な対応をしていただければと考えている。

新しい組織体制になって、様々な課題が見えてきて、課題解決枠を設けたことは非常に素晴らしいことだと思う。この枠を活用し、より一層大学が変わっていくことを望んでいる。課題解決枠で3,000万円は少ないと思っているが、できればこれが増えていって、課題を解決しながら大学がどんどん発展していく体制を組み込んでいただければと思う。

大学間競争が激しくなっている中、順調にオープンキャンパス等が活用され、志

願者数も減らなかったことは、喜ばしいことだと思う。出口の方も大事だと思う。就職はほとんどの学生がしたと思う。ただ、県内就職率が50%を切っていることで問題視されているが、これは一体どのくらいだったら、問題ないと言えるのか。例えば、県別の入学者割合を見たときに、宮城県出身が50%だったら、その割合が残ればいいと思っているのかどうか。

大学院の入学者数が少ないということで、その対策として大学の魅力を上げる議論がされており、そのことは大事だと思うが、お話を聞きしていると、たくさんの対策や課題があって、それらについて対応しているとトレードオフの状態にもなる可能性もあるのではないかと感じた。看護学群では、テレナースが一つのキーワードになっており、「宮城県でテレナースを学ぶなら宮城大学に行きたい。行かなければ、行った方がいい。」という評判を取れるようにするなど、せめて2つぐらいのものに焦点を絞って、宮城大学に行けばこれを学べるというものつくるようにした方が、内部戦略としては正しいのかなと思いつつ聞いていた。

(佐野議長)

本学の在籍学生数は約1,800人で、県内出身が約6割、県外出身が約4割である。この割合が、就職の段階になると、県内就職が約4割、県外就職が約6割と、ひっくり返る状況になる。宮城県内から若者が県外に流出している状況になっている。このことは、本当に由々しき状態である。まず分母の少子化が進んでおり、その少子化が進んでいる中で、学生がさらに県外に流出していることになる。

したがって、最低限、県内出身者の割合程度は県内に残ってほしいと考えている。また、県外出身の学生には、宮城県の魅力を感じてもらい、是非、県内に就職をしてほしいと考えている。さらに、もう少し広い目で見れば、せめて東北の若者が東北にとどまって活躍してほしいとも考えている。そのことにより、東北の活性化というよりは、むしろ衰退しないようにしていきたい。本学の魅力を高め、他から学生を呼び込むことができる地域の大学にもしていきたい。

本学では学群ごとに特徴がある。看護学群は、県内外出身者の県内就職率が高い。事業構想学群では、県内出身者の割合が約7割で県内就職率が約4割程度。食産業学群では、県内就職率がさらに低い状況にある。

食産業学群では学生の行き先としての県内企業をどのくらいきちんと紹介できているのか、また、そのことは大学だけではなく、産学官のすべてが、そうした努力をもっとやっていかなければならない。行き先としての企業を育て、それをきちんと学生に紹介する。そうした努力をそれぞれがもっとやっていかなければならないと思っている。

(佐々木委員)

県内就職率に関する本学の立場は理解しており、県内人口をあまり減らしたくない一方で、個人個人の流動性も阻害はしたくないところではある。

本学ではIRが進んでいないので、どのくらいの割合で県外就職者がリターンしてきているかは把握できていないと思う。宮城大学の場合には、県内に戻って来ている者が多い気もする。県内出身者が県外から戻って来ている可能性も探っていきながら、どのような動きをしているかというところは見ていきたいと思う。

宮城大学出身者数は、やっとなる程度のところまでできているので、その方々を通して、あるいは同窓会組織と一緒に、宮城県の魅力向上を図っていくことは、大学としてやるべきことではないかと思っている。そういう意味でも、同窓会組織を強

くしていきたい。

課題解決枠に関しては、限られた範囲のところであるが、学長として予算立てに関われたことは非常に嬉しかった。先生方からかなり面白そうなものも出てきている。来年度もまた、新規事業に予算を少し付けていけると思う。今回、委員の皆様からいただいた様々なアドバイスを各先生方にお伝えしながら、新たな展開を考えていきたいと思っている。

(小野委員)

全体を通し、年度計画や予算措置、組織体制の見直しなど非常によくやられていると強く感じた。これも理事長と学長を分離した成果と思っている。予算では、だいた議論されたのではないかと感じた。地域貢献に向けては、様々なメニューがあり、積極的に取り組んでおられている。来年度、3学群をしっかりと走らせていくお話もあったので、期待したいと思っている。

自治体と協定を締結し、これからもその数を増やしていく努力をされると思っているが、こちらから見ると、首長たちがよく理解していないところもあると思っている。逆に、首長側からもっと積極的にやっていただけると、宮城大学とのコラボもいろいろと進んでいくのではないかと感じたところ。こちらとしても、協力できる分野については協力していきたいと思っているため、協定数を増やすに当たり、どのような努力をされているのか、伺いたい。

また、富谷市や南三陸町、大崎市での取組について、報道等で理解しているつもりであるが、最近の新しい取組について、それらがスタートし始めているものがあるのかどうか、併せて伺いたい。

(風見委員)

昨年度、栗原市が新たに加わっていただいた。どういう戦略を持って自治体と連携していくかについては、こちらから選ぶというよりはむしろ、要望があれば全部お受けしたいのが本当のところ。首長との関わりや、実際にプロジェクトがあって、そこから連携していくことが、だいたいの原始的な始まりの姿になる。また、そのプロジェクトは、一教員や大学間の様々な取組から始まるときもある。

自治体それぞれに特徴があるため、どういう協定を締結していくのか、また、締結した後にはどう継続していくかが重要なところである。しっかりと戦略を作っていくきたい。

例えば、地域フィードワークでは、毎年、協力をお願いして実施しており、お願いする側とされる側の両方があるので、お互い対等なパートナーシップで締結していくことが重要だと思う。お世話になりっぱなしのものも結構ある。自治体の特徴を生かしながら、また、先生方によっては自治体の審議会委員等に入っていたりもするため、そうした情報も踏まえて、こちらからも協力できる部分を投げかけていきたいと思う。

自治体のニーズ等について、このような場以外でも、いろいろとご相談や情報交換をさせていただければありがたいと思う。

市町村との連携に係る最近の新しい締結の動きや取組に関しては、またご紹介していければと思っている。これからも、より広げていきたいと思っている。

(小野委員)

協定を先に締結するのではなくて、まずプロジェクトや先生方とのつながりの中

で案件があって、そこから協定に進む流れになるのかどうか。

(風見委員)

包括連携を全学で締結する場合、具体的に何をするのかという議論になるため、そういう意味では、やはりプロジェクトありきで、そこからそろそろ締結するいい時期のような話になることが多い。首長側から直接、締結の話があってもよろしいかとは思いますが、流れとしては、教員参加のプロジェクトが見えてきたときなど、どうプロジェクトを作っていくかという見込みをつけながら、選定してやらせていただいている。

(小野委員)

町村会では、年に2～3回、首長を集めた会議があるため、宮城大学のPRや協定に係る話をする場を設定することが可能だと思う。よろしくお願ひしたいと思う。

(西川委員)

一つだけ先ほどの県内就職率の関係で補足させていただく。以前、インターンシップは必修にしていたが、カリキュラム改変でこの5～6年は選択制になっていた。食産業学群においては、これを来年度からは必修に戻している。県内企業へのインターンシップに必ず行くよう必修に設定しているので、効果は出てくるのではないかと期待しているところ。

○ 議案1から5について異議なく承認された。

6 その他

次回の令和6年度第1回経営審議会は、例年どおり6月に開催することとし、後日、日程調整をすることとした。

7 閉会

この議事録は、令和5年度第2回公立大学法人宮城大学経営審議会の議事録である。

公立大学法人宮城大学

経営審議会議長

佐野 好昭



議事録署名委員

工藤 和浩



議事録署名委員

小野 和宏

